

2025年6月27日

各位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2025年4月～6月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 持丸 秀樹)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2025年4月～6月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010年11月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2025年5月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,965先、うち有効回答：1,671先 (有効回答率 85.0%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断D I トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2025年4月～6月期)

調査方法等
調査時点 2025年5月
調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
調査方法 聞き取り、WEBによるアンケート調査
依頼先数 1965社
有効回答数 1671社 (有効回答率85・0%)

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	390	23.3
建設業	299	17.9
卸売業	285	17.1
小売業	95	5.7
不動産業	258	15.4
運輸業	75	4.5
宿泊・飲食業	22	1.3
医療・福祉	64	3.8
サービス業	171	10.2
その他	12	0.7
非製造業	1,281	76.7
無回答	0	0.0
合計	1,671	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	237	14.2
5名以下	195	11.7
6～10名	432	25.9
小計	294	17.6
中小企業	451	27.0
11～20名	230	13.8
21～50名	975	58.3
小計	137	8.2
中堅企業	127	7.6
101～200名	264	15.8
201名以上	0	0.0
無回答	0	0.0
合計	1,671	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断 DI = 「良い」と回答した企業の割合
- 「悪い」と回答した企業の割合

調査 集計・分析 みなと銀行 ひょうご経済研究所

【調査結果】

・景況判断は▲0・7と1・0ポイント改善したが、4四半期連続でマイナス判断となっている。
・依然6割超の企業が原材料価格の高騰の影響を受け厳しい状況にあるが、販売単価の上昇で収益が改善していることに加え、トランプ政権による関税引き上げについては、調査時点(5月)において「マイナスの影響が出ている」企業は間接的を含めて10・7%にとどまっていることなどが幸いして改善判断となった。
・景況判断の見直しは、関税引き上げの影響が今後発生する可能性があるとする企業が21・5%あるほか、原材料価格上昇や人手不足等の懸念材料があるものの、売上等が堅調に推移すると予想しており、0・5ポイント改善の▲0・2を見込む。

1 景況判断

改善するも4四半期続けてマイナス判断

『全産業』は1・0ポイント改善の▲0・7と、4四半期続けてマイナス判断となった。

『製造業』は6・2ポイント改善の▲1・8、『非製造業』は0・4ポイント悪化の▲0・3となった。

地域別は神戸地域のみ悪化し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。そのうち2地域(但馬・丹波、淡路)はプラス判断に転じた。

先行きは『製造業』は横ばいの▲1・8、『非製造業』は0・5ポイント改善の0・2を見込んでいる。

2 売上高判断

販売数量判断、販売単価判断ともに改善

『全産業』は、販売数量判断、販売単価判断いずれも改善して4・4ポイント改善の14・8となった。
『製造業』は、3・9ポイント改善の7・4、『非製造業』は4・6ポイント改善の17・0となった。

業種別は宿泊・飲食業、サービス業が悪化し、それ以外の業種は改善した。

地域別は3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化したが、5地域全てにおいてプラス判断となった。

先行きは『製造業』は1・1ポイント改善の8・5、『非製造業』は横ばいの17・0を見込んでいる。

3 経常利益判断

2四半期ぶりに改善

『全産業』は3・9ポイントの改善の7・4と2四半期ぶりに改善した。
『製造業』は1・7ポイント、『非製造業』は4・7ポイントいずれも改善した。
地域別は3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)地域は悪化した。但馬・丹波地域はマイナス判断に転じた。
先行きは、『製造業』、『非製造業』いずれも改善を見込む。

項目	1. 景況判断			2. 売上高判断			3. 経常利益判断						
	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し	前回	今回	見通し				
	2025年1～3月	2025年4～6月	2025年7～9月	2025年1～3月	2025年4～6月	2025年7～9月	2025年1～3月	2025年4～6月	2025年7～9月				
全産業	▲1.7	▲0.7	▲0.2	10.4	14.8	15.0	4.6	4.9	20.6	28.0	3.5	7.4	8.5
小規模企業	▲3.0	▲3.2	▲2.6	3.0	6.7	8.6	▲0.3	▲3.1	8.5	19.5	4.2	10.4	11.1
中小企業	▲2.8	▲0.4	0.0	12.9	16.6	15.7	5.9	6.3	24.1	32.2	4.4	6.7	7.8
中堅企業	4.6	2.7	2.7	12.4	21.2	23.1	6.4	12.6	24.9	26.1	▲0.7	5.3	6.8
製造業	▲8.0	▲1.8	▲1.8	3.5	7.4	8.5	▲4.0	▲1.3	25.0	28.2	▲3.2	▲1.5	▲0.5
小規模企業	▲11.1	▲13.8	3.6	▲8.3	▲13.8	▲6.9	▲8.3	▲3.4	11.1	6.9	▲5.6	▲3.4	3.4
中小企業	▲10.8	▲3.4	▲3.4	2.9	5.6	6.3	▲4.3	▲4.1	22.5	29.5	▲2.5	▲2.2	▲1.5
中堅企業	2.3	6.5	1.1	10.2	19.4	19.4	▲1.1	7.5	38.6	31.2	▲4.5	1.1	1.1
非製造業	0.1	▲0.3	0.2	12.4	17.0	17.0	7.1	6.8	19.3	27.9	5.5	10.2	11.3
小規模企業	▲2.3	▲2.5	▲3.0	4.0	8.2	9.7	0.6	▲3.0	8.3	20.5	5.1	11.4	11.7
中小企業	0.0	0.7	1.3	16.5	20.8	19.2	9.6	10.3	24.7	33.3	6.9	10.1	11.3
中堅企業	5.6	0.6	3.5	13.3	22.2	25.1	9.8	15.5	18.7	23.2	1.0	7.6	10.0

4 仕入価格判断

4 四半期ぶりに上昇

『全産業』の判断は8・6ポイント上昇の43・9となり、4 四半期連続ぶりに上昇した。
『製造業』は7・8ポイント、『非製造業』は8・6ポイントいずれも上昇した。

『非規模企業』は9・7ポイント、『中小企業』は9・9ポイント、『中堅企業』は2・8ポイントいずれも上昇した。

5 生産判断（製造業のみ）

『中堅企業』が大幅に上昇

製造業全体は1・6ポイント上昇の4・7となった。
『小規模企業』と『中堅企業』が上昇し、『中小企業』は低下した。中でも『中堅企業』は大幅に（21・2ポイント）上昇し、プラス判断に転じた。

6 在庫判断

4 四半期連続の過剰判断

『全産業』は▲0・4と4 四半期連続の過剰判断となった。
『製造業』は▲2・1と過剰感が0・3ポイント強まり、『非製造業』は0・2と過剰から不足に転じた。

7 資金繰り判断

小規模製造業がマイナス判断に

『全産業』は1・0ポイント改善の4・3となった。
「楽である」と「普通」で95・7%と大半を占めていることに加え、プラス判断が19 四半期続いており、資金繰りは安定している。ただし、小規模製造業については、6・2ポイント悪化の▲3・4とマイナス判断に転じた。

項目	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]															
	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月															
全産業	35.3	43.9	39.4	—	—	—	▲0.6	▲0.4	▲0.1	3.3	4.3	3.1	12.9	15.4	15.2	4.5	3.4	5.1
小規模企業	30.0	39.7	36.8	—	—	—	1.8	0.5	1.0	2.3	2.1	2.3	7.4	10.9	10.9	4.6	3.3	3.7
中小企業	36.5	46.4	41.1	—	—	—	▲1.6	▲0.7	▲0.4	2.3	4.8	3.2	14.9	16.7	16.7	3.5	3.0	4.5
中堅企業	38.6	41.4	37.5	—	—	—	▲0.7	▲0.4	▲0.4	8.8	6.1	3.8	13.4	17.9	17.1	8.2	5.0	9.5
製造業	40.9	48.7	42.3	3.1	4.7	6.0	▲1.8	▲2.1	▲1.0	2.7	5.6	4.6	12.0	16.5	16.5	4.8	5.1	7.7
小規模企業	38.9	55.2	37.9	0.0	8.0	4.3	2.8	▲6.9	0.0	2.8	▲3.4	0.0	13.9	24.1	24.1	0.0	3.4	3.4
中小企業	39.0	48.5	41.8	5.5	0.0	0.4	▲1.1	▲1.9	▲1.1	▲0.7	5.2	4.9	13.4	16.5	16.9	4.0	3.0	5.2
中堅企業	47.7	47.3	45.2	▲2.6	18.6	24.3	▲5.7	▲1.1	▲1.1	13.6	9.7	5.4	6.8	14.0	12.9	9.1	11.8	16.1
非製造業	33.7	42.3	38.5	—	—	—	▲0.3	0.2	0.2	3.5	3.9	2.6	13.1	15.0	14.9	4.4	2.8	4.3
小規模企業	29.1	38.5	36.7	—	—	—	1.7	1.0	1.0	2.3	2.5	2.5	6.9	9.9	9.9	5.0	3.2	3.8
中小企業	35.6	45.5	40.9	—	—	—	▲1.7	▲0.3	▲0.1	3.3	4.7	2.6	15.4	16.7	16.6	3.4	3.0	4.2
中堅企業	34.4	38.1	33.3	—	—	—	1.6	0.0	0.0	6.7	4.1	2.9	16.4	20.0	19.4	7.7	1.2	5.9

8 雇用判断

不足感が強まる

『全産業』は15・4と不足感が2・5ポイント強まった。業種別では建設業、運輸業、その他を除いた業種において不足感が強まった

9 設備投資判断

『製造業』が上昇『非製造業』は低下

『製造業』は0・3ポイント上昇、『非製造業』は1・6ポイント低下し、『全産業』では1・1ポイント低下の3・4となった。

◆ トランプ政権の関税政策が及ぼす影響について

「特に影響はない」と回答した企業が63・9%と約3分の2を占めた一方で、「マイナスの影響が出る」と回答した企業が32・2%あった。

◆ 関税政策に対する具体的な対策

特に何もしないが82・9%と多数を占め、何らかの対策をとるは5・6%にとどまった。

◆ 現状、事業が影響を受けていること

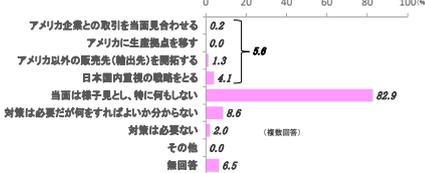
原材料費等の高騰が64・9%で依然トップだが、大材不足が34・6%と2番目に順位を上げた。

■ トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について

① どのような影響を受けるか



② 具体的な対策



◆ 現状、事業が影響を受けていること



2025年 6月 27日
株式会社 みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査

(2025年4月～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について	13
◆ 現在の事業環境について	15
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	17

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:芝)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2025年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,965社
- ◆有効回答数 1,671社(有効回答率85.0%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	471	28.2
阪神地域	468	28.0
播磨地域	554	33.2
但馬・丹波地域	65	3.9
淡路地域	113	6.8
無回答	0	0.0
合計	1,671	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	181	10.8
500万円超～1千万円以下	471	28.2
1千万円超～2千万円以下	333	19.9
2千万円超～3千万円以下	161	9.6
3千万円超～5千万円以下	278	16.6
5千万円超～1億円以下	211	12.6
1億円超	31	1.9
無回答	5	0.3
合計	1,671	100.0

【業種】	社数	構成比(%)	
製造業	390	23.3	
非製造業	建設業	299	17.9
	卸売業	285	17.1
	小売業	95	5.7
	不動産業	258	15.4
	運輸業	75	4.5
	宿泊・飲食業	22	1.3
	医療・福祉	64	3.8
	サービス業	171	10.2
その他	12	0.7	
非製造業	1,281	76.7	
無回答	0	0.0	
合計	1,671	100.0	

【従業員数】	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	237	14.2
	6～10名	195	11.7
	小計	432	25.9
中小企業	11～20名	294	17.6
	21～50名	451	27.0
	51～100名	230	13.8
	小計	975	58.3
中堅企業	101～200名	137	8.2
	201名以上	127	7.6
	小計	264	15.8
無回答	0	0.0	
合計	1,671	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は▲0.7と1.0ポイント改善したが、4四半期連続でマイナス判断となっている。
- ・依然6割超の企業が原材料価格の高騰の影響を受け厳しい状況にあるが、販売単価の上昇で収益が改善していることに加え、トランプ政権による関税引き上げについては、調査時点（5月）において「マイナスの影響が出ている」企業は、間接的を含めて10.7%にとどまっていることなどが幸いして改善判断となった。
- ・景況判断の見通しは、関税引き上げの影響が今後発生する可能性あると考える企業が21.5%あるほか、原材料価格上昇や人手不足などの懸念材料があるものの、売上等が堅調に推移すると予想しており、0.5ポイント改善の▲0.2を見込んでいます。

景況判断DIは1.0ポイント改善の▲0.7
先行きは0.5ポイント改善の▲0.2

項目	最近3ヵ月 〔2025年4月～6月〕	今後3ヵ月 〔2025年7月～9月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.0ポイント改善の▲0.7と4四半期続けてマイナス判断 ・製造業が改善、非製造業は悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は0.5ポイント改善の▲0.2を予想 ・製造業は横ばい、非製造業は改善を見込む
売上高判断 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は4.4ポイント改善の14.8 ・製造業、非製造業いずれも改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は0.2ポイントの改善の15.0を予想 ・製造業は改善、非製造業は横ばいを見込む
経常利益判断 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は3.9ポイント改善の7.4 ・製造業、非製造業いずれも改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.1ポイント改善の8.5を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は8.6ポイント上昇の43.9 ・製造業、非製造業いずれも上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は4.5ポイント低下の39.4を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.6ポイント上昇の4.7 ・中堅企業が2四半期ぶりのプラス判断 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.3ポイント上昇の6.0を予想 ・小規模企業は低下、中小企業、中堅企業は上昇を見込む
在庫判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」とする企業が9割超。 ・全産業は▲0.4と過剰感が0.2ポイント弱まった ・製造業は過剰、非製造業は不足と判断 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が大半 ・全産業は▲0.1と過剰感が0.3ポイント弱まると見込む
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.0ポイント改善の4.3 ・「楽」および「普通」で9割を超える 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.2ポイント悪化の3.1を予想 ・製造業、非製造業いずれも悪化を見込む
雇用判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は不足感が2.5ポイント強まった ・製造業、非製造業いずれも不足感が強まった 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は不足感が0.2ポイント弱まると予想 ・製造業は横ばい、非製造業は不足感が弱まるとみている
設備投資 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.1ポイント低下の3.4 ・製造業は上昇、非製造業は低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業は1.7ポイント上昇の5.1を予想 ・製造業、非製造業いずれも上昇を見込む
関税引き上げ トランプ政権の	影響	<ul style="list-style-type: none"> ・調査時点（2025年5月）において「マイナスの影響が出ている」企業は、間接的を含めて10.7%だが、今後「影響がでる可能性」を考えている企業が21.5%あり、合わせて約3分の1の企業が懸念を抱いている。
	対策	<ul style="list-style-type: none"> ・関税引き上げに対する具体的な対策としては「当面様子見とし、何もしない」が82.9%と8割超が事態を静観する方針である。
現在の事業環境について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状、事業が影響を受けていること（複数回答）のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」であった。以下、「人材不足」（34.6%）、「金利上昇、支払い負担の増加」（30.4%）と続いた。 	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、1.0ポイント改善の▲0.7と4四半期と続けてマイナス判断となった。

業種別・・・『製造業』が6.2ポイント改善の▲1.8、『非製造業』は0.4ポイント悪化の▲0.3となった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)は0.2ポイント、『中堅企業』(同101名以上)は1.9ポイントいずれも悪化し、『中小企業』(同11～100名)は2.4ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・神戸地域のみ悪化し、他の4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)は改善した。そのうち2地域(但馬・丹波、淡路)はプラス判断に転じた。

業種別・・・製造業、建設業、卸売業、小売業が改善、その他が横ばいとなり、それ以外の業種は悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは0.5ポイント改善の▲0.2の見通し。

業種別・・・『製造業』は横ばいの▲1.8、『非製造業』は0.5ポイント改善の0.2を予想。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は改善、『中堅企業』は横ばいを見込む。

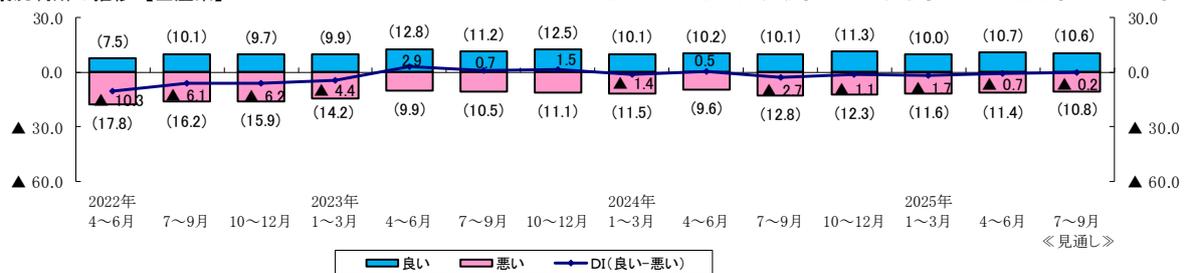
「良い」-「悪い」

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	▲2.7	▲1.1	▲1.7	▲0.7	▲0.2
小規模企業	▲4.1	▲0.2	▲3.0	▲3.2	▲2.6
中小企業	▲3.9	▲1.5	▲2.8	▲0.4	0.0
中堅企業	4.0	▲0.8	4.6	2.7	2.7
製造業	▲4.3	▲4.2	▲8.0	▲1.8	▲1.8
小規模企業	▲6.1	5.4	▲11.1	▲13.8	3.6
中小企業	▲6.4	▲8.9	▲10.8	▲3.4	▲3.4
中堅企業	3.3	7.3	2.3	6.5	1.1
非製造業	▲2.2	▲0.1	0.1	▲0.3	0.2
小規模企業	▲3.9	▲0.7	▲2.3	▲2.5	▲3.0
中小企業	▲2.9	1.4	0.0	0.7	1.3
中堅企業	4.3	▲4.6	5.6	0.6	3.5

「良い」-「悪い」

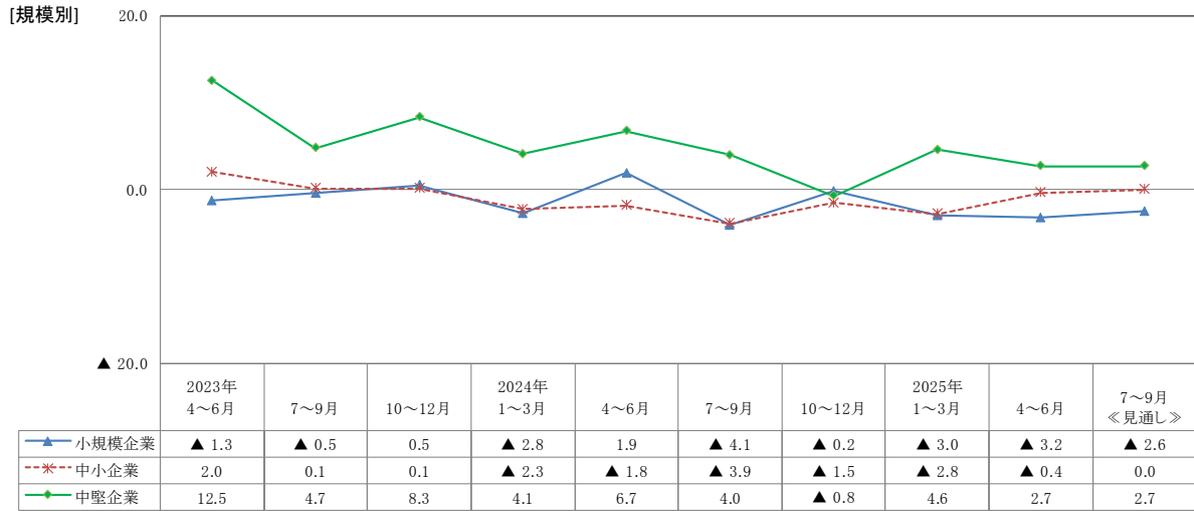
項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.6	2.5	6.7	4.0	3.2
	阪神地域	▲6.1	5.8	▲2.6	▲1.1	▲1.7
	播磨地域	▲5.0	▲6.0	▲8.0	▲6.3	▲3.4
	但馬・丹波地域	▲10.9	▲6.6	▲2.6	6.2	▲4.6
	淡路地域	▲6.9	▲14.5	▲4.3	5.3	9.7
業種別	製造業	▲4.3	▲4.2	▲8.0	▲1.8	▲1.8
	建設業	▲3.5	2.8	2.5	4.7	5.7
	卸売業	▲4.1	▲6.0	▲8.6	▲4.6	▲3.5
	小売業	▲7.5	▲5.7	▲1.7	▲1.1	▲2.1
	不動産業	▲1.1	5.5	6.0	0.8	▲0.8
	運輸業	5.6	▲4.5	4.8	1.3	2.7
	宿泊・飲食業	23.3	32.0	18.2	9.1	9.1
	医療・福祉	▲8.5	▲16.2	▲7.4	▲14.1	▲7.8
	サービス業	2.5	6.7	1.4	0.0	0.6
	その他	▲16.7	▲7.4	0.0	0.0	0.0

景況判断の推移【全産業】

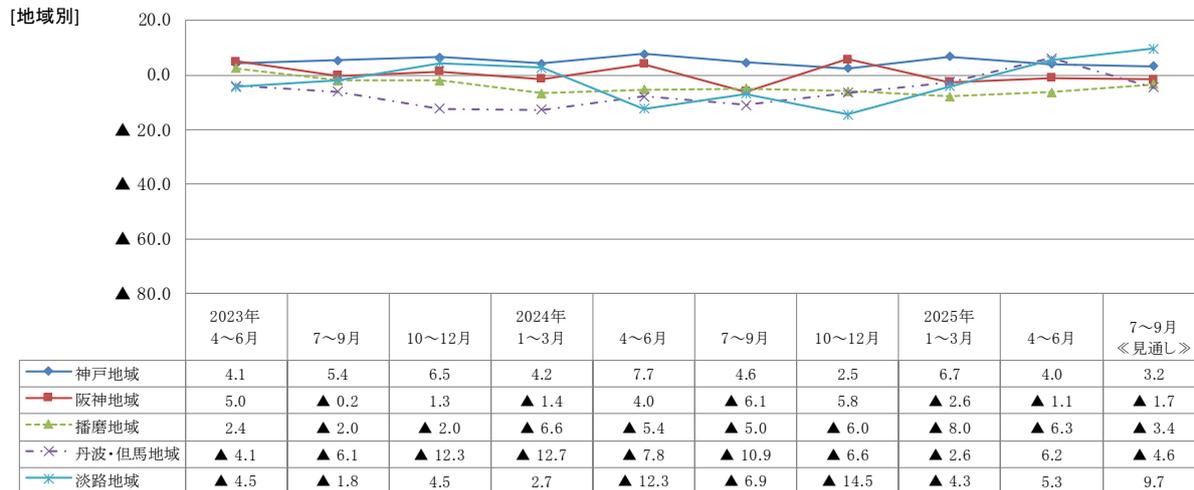


景況判断の推移明細

[規模別]

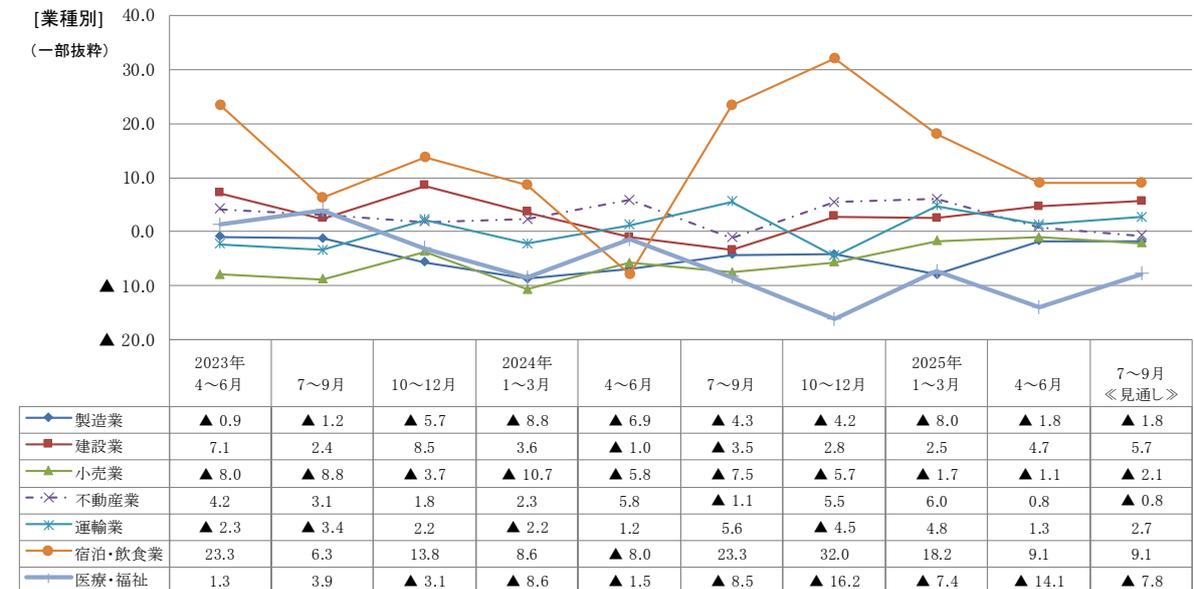


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、販売数量判断、販売単価判断いずれも改善し、全体では4.4ポイント改善の14.8となった。

業種別・・・『製造業』は、3.9ポイント改善の7.4、『非製造業』は、4.6ポイント改善の17.0となった。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化したが、5地域全てにおいて4四半期連続でプラス判断となっている。

業種別・・・宿泊・飲食業、サービス業が悪化し、それ以外の業種は改善した。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは、0.2ポイント改善の15.0の見通し。

業種別・・・『製造業』は1.1ポイント改善の8.5、『非製造業』は横ばいの17.0を見込む。

「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

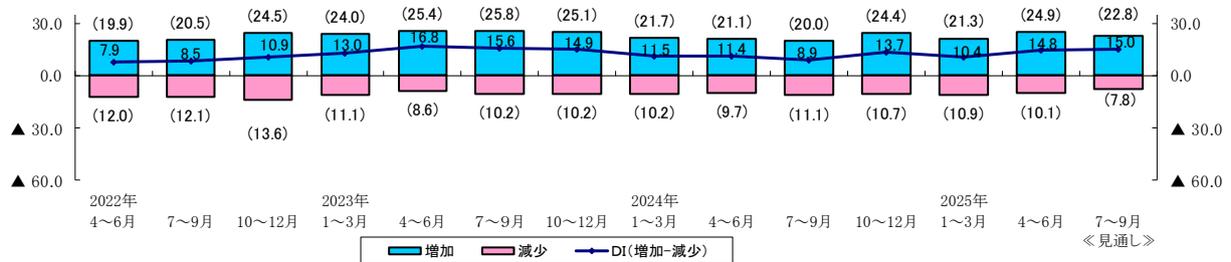
項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	8.9	13.7	10.4	14.8	15.0
販売数量	4.5	8.3	4.6	4.9	6.4
小規模企業	1.0	10.4	▲0.3	▲3.1	▲1.6
中小企業	4.5	7.5	5.9	6.3	7.6
中堅企業	9.4	8.7	6.4	12.6	14.9
販売単価	21.6	24.0	20.6	28.0	26.2
小規模企業	13.5	18.3	8.5	19.5	20.5
中小企業	23.0	25.6	24.1	32.2	29.2
中堅企業	28.4	28.0	24.9	26.1	24.1
製造業	7.6	10.9	3.5	7.4	8.5
販売数量	2.6	3.7	▲4.0	▲1.3	1.3
販売単価	28.2	22.2	25.0	28.2	25.6
非製造業	9.3	14.6	12.4	17.0	17.0
販売数量	5.1	9.8	7.1	6.8	7.9
販売単価	19.4	24.6	19.3	27.9	26.3

【参考】 「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	14.9	21.6	14.3	23.1	21.4
	阪神地域	5.9	17.5	7.7	14.7	15.4
	播磨地域	6.0	5.5	3.9	6.7	7.8
	但馬・丹波地域	4.7	17.1	21.1	9.2	10.8
	淡路地域	9.5	4.3	29.1	23.0	24.8
業種別	製造業	7.6	10.9	3.5	7.4	8.5
	建設業	6.0	15.5	13.0	20.7	20.4
	卸売業	14.2	17.5	7.9	15.4	16.5
	小売業	4.7	9.5	22.4	25.3	27.4
	不動産業	3.0	15.7	9.5	10.5	10.1
	運輸業	22.2	14.6	19.0	21.3	18.7
	宿泊・飲食業	40.0	40.0	40.9	22.7	27.3
	医療・福祉	14.1	1.4	0.0	10.9	12.5
	サービス業	7.4	13.4	17.7	17.0	15.8
	その他	▲4.3	0.0	6.5	33.3	25.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、3.9ポイント改善の7.4と2四半期ぶりに改善した。

業種別・・・『製造業』は1.7ポイント改善の▲1.5、『非製造業』は4.7ポイント改善の10.2となった。

規模別・・・『小規模企業』は6.2ポイント、『中小企業』は2.3ポイント、『中堅企業』は6.0ポイントいずれも改善した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)が改善し、2地域(但馬・丹波、淡路)は悪化した。但馬・丹波地域はマイナス判断に転じた。

業種別・・・宿泊・飲食業、サービス業、その他が悪化、それ以外の業種は改善した。卸売業、医療・福祉がプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは1.1ポイント改善の8.5の見通し。

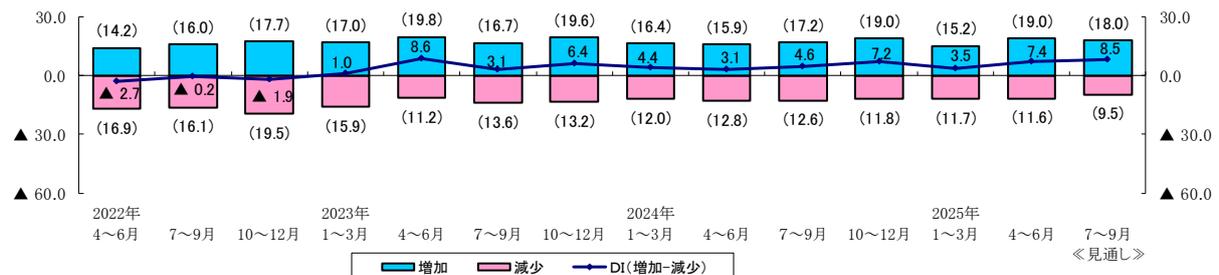
業種別・・・『製造業』は1.0ポイント、『非製造業』は1.1ポイントいずれも改善を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.7ポイント、『中小企業』は1.1ポイント、『中堅企業』は1.5ポイントいずれも改善を見込む。

項目	「増加」-「減少」				
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	4.6	7.2	3.5	7.4	8.5
小規模企業	3.6	7.9	4.2	10.4	11.1
中小企業	4.8	7.1	4.4	6.7	7.8
中堅企業	5.4	6.6	▲0.7	5.3	6.8
製造業	1.2	1.0	▲3.2	▲1.5	▲0.5
小規模企業	12.5	13.5	▲5.6	▲3.4	3.4
中小企業	▲0.3	▲3.5	▲2.5	▲2.2	▲1.5
中堅企業	2.2	11.0	▲4.5	1.1	1.1
非製造業	5.7	9.2	5.5	10.2	11.3
小規模企業	2.9	7.4	5.1	11.4	11.7
中小企業	6.9	11.4	6.9	10.1	11.3
中堅企業	7.0	4.6	1.0	7.6	10.0

項目	「増加」-「減少」					
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.8	3.7	2.2	4.9	6.4
	阪神地域	7.9	19.3	9.7	21.9	21.7
	播磨地域	1.8	1.8	▲1.7	▲1.1	0.9
	但馬・丹波地域	▲3.1	3.9	3.9	▲1.5	0.0
	淡路地域	13.8	4.3	12.0	5.3	5.3
業種別	製造業	1.2	1.0	▲3.2	▲1.5	▲0.5
	建設業	2.2	10.6	5.9	11.4	11.0
	卸売業	3.0	2.6	▲0.7	6.7	9.5
	小売業	7.5	3.8	7.8	12.6	15.8
	不動産業	5.6	17.3	12.1	14.3	14.7
	運輸業	16.7	9.1	7.1	17.3	16.0
	宿泊・飲食業	16.7	12.0	27.3	13.6	22.7
	医療・福祉	9.9	▲2.7	▲9.9	4.8	6.3
	サービス業	6.6	15.1	5.4	4.7	5.3
	その他	4.3	7.4	12.9	8.3	8.3

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は8.6ポイント上昇の43.9となり、4四半期ぶりに上昇した。

業種別・・・『製造業』は7.8ポイント、『非製造業』は8.6ポイントいずれも上昇した。

規模別・・・『小規模企業』は9.7ポイント、『中小企業』は9.9ポイント、『中堅企業』は2.8ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)が上昇し、2地域(但馬・丹波、淡路)は低下した。ただし、両地域はそれぞれ、73.8、65.2と依然として高水準である。

業種別・・・宿泊・飲食業を除き、他の業種は上昇した。宿泊・飲食業は2四半期連続で低下したものの、54.5と高水準である。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは4.5ポイント低下の39.4の見通し。

業種別・・・『製造業』は6.4ポイント低下の42.3、『非製造業』は3.8ポイント低下の38.5を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.9ポイント、『中小企業』は5.3ポイント、『中堅企業』は3.9ポイントいずれも低下を見込む。

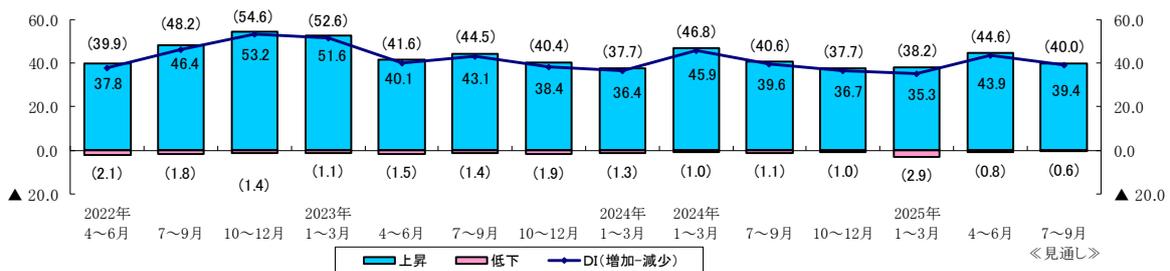
4. 仕入価格判断

項目	「上昇」-「低下」				
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	39.6	36.7	35.3	43.9	39.4
小規模企業	34.5	32.6	30.0	39.7	36.8
中小企業	41.2	38.6	36.5	46.4	41.1
中堅企業	40.8	37.4	38.6	41.4	37.5
製造業	43.5	37.3	40.9	48.7	42.3
小規模企業	33.3	43.2	38.9	55.2	37.9
中小企業	44.3	37.2	39.0	48.5	41.8
中堅企業	44.4	36.6	47.7	47.3	45.2
非製造業	38.3	36.6	33.7	42.3	38.5
小規模企業	34.6	31.6	29.1	38.5	36.7
中小企業	39.9	39.1	35.6	45.5	40.9
中堅企業	39.0	37.8	34.4	38.1	33.3

【参考】

項目	「上昇」-「低下」					
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	46.2	42.6	30.3	46.7	43.2
	阪神地域	40.6	30.9	30.0	40.1	39.5
	播磨地域	31.0	31.1	31.8	36.8	29.7
	但馬・丹波地域	54.2	52.0	82.4	73.8	61.5
	淡路地域	42.6	52.6	65.8	65.2	58.9
業種別	製造業	43.5	37.3	40.9	48.7	42.3
	建設業	42.3	40.1	40.2	47.3	39.8
	卸売業	44.4	44.9	34.9	46.8	41.9
	小売業	38.1	41.0	42.2	55.8	56.4
	不動産業	31.9	26.1	22.9	31.6	30.8
	運輸業	37.6	34.1	28.6	34.2	32.9
	宿泊・飲食業	63.3	80.0	63.6	54.5	54.5
	医療・福祉	30.4	28.8	32.5	41.3	33.3
	サービス業	31.4	27.0	30.7	36.6	35.4
	その他	9.5	16.0	20.7	41.7	25.0

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1) 最近3ヵ月〔2025年4月～6月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI(「増加」-「減少」)は1.6ポイント上昇の4.7となった。

規模別……『小規模企業』と『中堅企業』が上昇し、『中小企業』は低下した。中でも『中堅企業』は大幅に(21.2ポイント)上昇し、プラス判断に転じた。

【参考】

地域別……2地域(神戸、播磨)が上昇し、3地域(阪神、但馬・丹波、淡路)は低下した。播磨地域は4.2ポイント上昇してプラス判断、但馬・丹波地域は29.2ポイント低下してマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2025年7月～9月〕

全体……先行きは1.3ポイントの上昇の6.0の見通し。

規模別……『小規模企業』は3.7ポイント低下、『中小企業』は0.4ポイント、『中堅企業』は5.7ポイントいずれも上昇を見込む。

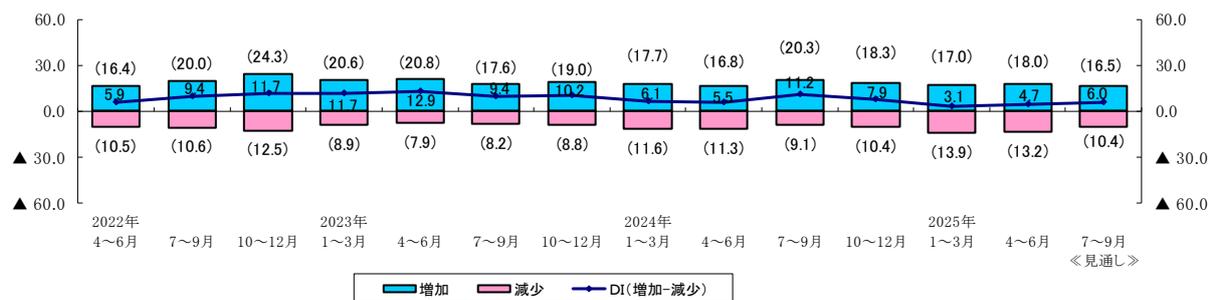
5. 生産判断【製造業のみ】

項目	「増加」-「減少」				
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
製造業	11.2	7.9	3.1	4.7	6.0
小規模企業	23.1	0.0	0.0	8.0	4.3
中小企業	10.7	8.9	5.5	0.0	0.4
中堅企業	8.3	8.0	▲2.6	18.6	24.3

【参考】

地域別	項目	「増加」-「減少」				
		2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
地域別	神戸地域	13.4	8.2	5.6	14.0	8.2
	阪神地域	14.3	8.3	15.0	8.9	▲1.7
	播磨地域	7.9	4.1	▲2.5	1.7	2.4
	但馬・丹波地域	43.8	25.0	16.7	▲12.5	4.5
	淡路地域	4.2	20.0	21.4	8.7	6.7

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・「適正」と判断する企業が全体の96.6%と大半である。最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が▲0.4と4四半期連続の過剰判断となった。

業種別・・・『製造業』は▲2.1と過剰感が0.3ポイント強まり、『非製造業』は0.2と過剰から不足に転じた。

規模別・・・『小規模企業』は0.5と不足感が1.3ポイント弱まり、『中小企業』は▲0.7、『中堅企業』は▲0.4となり、過剰感がそれぞれ、0.9ポイント、0.3ポイント弱まった。

【参考】

地域別・・・神戸地域は不足感が強まり過剰から不足に転じ、阪神地域は不足感が弱まった。播磨地域は過剰感が強まり、残りの2地域(但馬・丹波、淡路)は過剰感が弱まった。

業種別・・・製造業、建設業は過剰感が強まり、不動産業は不足感が弱まった。卸売業、小売業は過剰感が弱まり、不足判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行は▲0.1と過剰感が0.3ポイント弱まると予想している。

業種別・・・『製造業』は▲1.0と過剰感が1.1ポイント弱まり、『非製造業』は▲0.2と横ばいを予想。

規模別・・・『小規模企業』は1.0と不足感が0.5ポイント強まり、『中小企業』は▲0.4と過剰感が0.3ポイント弱まるとみており、『中堅企業』は▲0.4と横ばいを予想している。

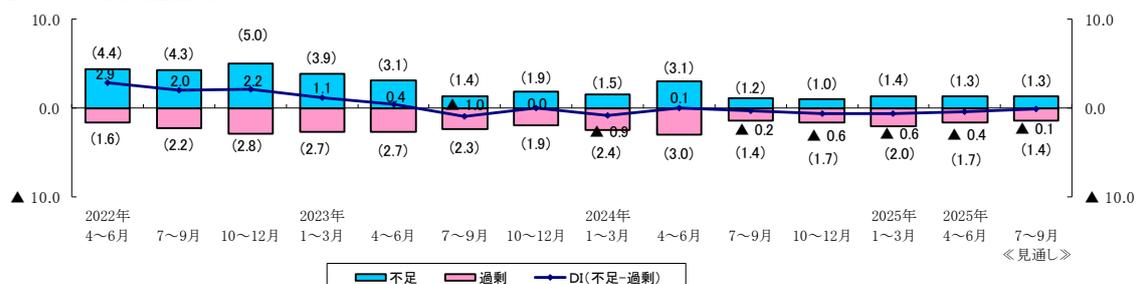
6. 在庫

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	▲0.2	▲0.6	▲0.6	▲0.4	▲0.1
小規模企業	0.5	0.5	1.8	0.5	1.0
中小企業	▲0.7	▲1.1	▲1.6	▲0.7	▲0.4
中堅企業	0.4	▲0.4	▲0.7	▲0.4	▲0.4
製造業	0.2	▲2.5	▲1.8	▲2.1	▲1.0
小規模企業	0.0	0.0	2.8	▲6.9	0.0
中小企業	0.0	▲3.2	▲1.1	▲1.9	▲1.1
中堅企業	1.1	▲1.2	▲5.7	▲1.1	▲1.1
非製造業	▲0.4	0.0	▲0.3	0.2	0.2
小規模企業	0.6	0.5	1.7	1.0	1.0
中小企業	▲1.0	▲0.3	▲1.7	▲0.3	▲0.1
中堅企業	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0

【参考】

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.4	▲1.3	▲0.4	0.5	0.5
	阪神地域	▲0.2	0.2	1.9	1.3	1.3
	播磨地域	▲1.1	▲1.3	▲1.4	▲1.8	▲1.1
	但馬・丹波地域	6.8	▲1.4	▲5.4	0.0	1.5
	淡路地域	1.8	2.6	▲4.3	▲3.5	▲3.5
業種別	製造業	0.2	▲2.5	▲1.8	▲2.1	▲1.0
	建設業	1.3	▲0.3	▲0.3	▲0.7	▲0.7
	卸売業	▲1.9	0.0	▲0.3	1.1	0.7
	小売業	▲2.9	▲4.8	▲6.0	1.1	1.1
	不動産業	0.0	1.8	2.3	0.0	0.4

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、4.3と1.0ポイント改善した。「楽である」(8.6%)と「普通」(87.1%)の合計が95.7%と大半を占めていることに加え、プラス判断が19四半期続いており、全産業の資金繰りは安定している。

業種別・・・『製造業』は2.9ポイント改善の5.6、『非製造業』は0.4ポイント改善の3.9となった。

規模別・・・『小規模企業』は0.2ポイント悪化、『中小企業』は2.5ポイント改善、『中堅企業』は2.7ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)が改善、播磨地域は悪化した。

業種別・・・小売業、不動産業、宿泊・飲食業、医療・福祉が悪化、それ以外の業種は改善した。小売業、宿泊・飲食業は悪化判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは1.2ポイント悪化の3.1の見通し。

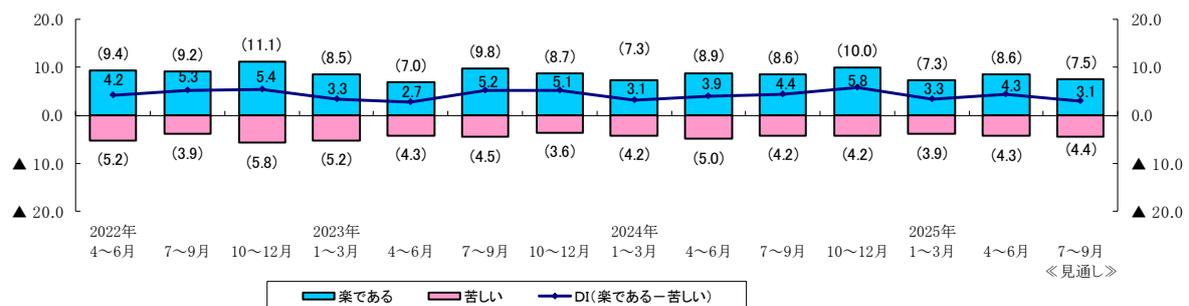
業種別・・・『製造業』は1.0ポイント悪化の4.6、『非製造業』は1.3ポイント悪化の2.6を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』、『中堅企業』は悪化を見込んでいる。

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	4.4	5.8	3.3	4.3	3.1
小規模企業	1.7	2.5	2.3	2.1	2.3
中小企業	4.1	6.0	2.3	4.8	3.2
中堅企業	9.4	10.5	8.8	6.1	3.8
製造業	5.7	6.7	2.7	5.6	4.6
小規模企業	0.0	0.0	2.8	▲3.4	0.0
中小企業	3.7	3.9	▲0.7	5.2	4.9
中堅企業	14.4	19.5	13.6	9.7	5.4
非製造業	3.9	5.5	3.5	3.9	2.6
小規模企業	1.8	2.7	2.3	2.5	2.5
中小企業	4.3	6.8	3.3	4.7	2.6
中堅企業	7.0	6.3	6.7	4.1	2.9

項目	「楽である」-「苦しい」					
	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.7	7.3	4.1	6.6	3.0
	阪神地域	▲0.7	2.9	2.0	2.8	2.6
	播磨地域	2.3	4.1	3.9	3.4	3.2
	但馬・丹波地域	4.7	11.8	5.3	9.2	6.3
	淡路地域	9.5	14.5	0.9	2.7	2.7
業種別	製造業	5.7	6.7	2.7	5.6	4.6
	建設業	5.7	7.5	5.0	6.7	3.0
	卸売業	6.7	8.6	2.4	3.5	2.5
	小売業	▲1.9	1.0	0.9	▲1.1	▲1.1
	不動産業	1.5	3.9	6.4	3.9	3.5
	運輸業	8.9	5.6	2.4	6.7	6.7
	宿泊・飲食業	▲6.7	12.0	0.0	▲4.5	▲4.5
	医療・福祉	▲5.7	0.0	▲2.5	▲4.8	▲6.3
	サービス業	9.0	3.4	3.4	4.7	4.7
	その他	0.0	0.0	3.2	16.7	8.3

資金繰り判断の推移【全産業】



※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は、15.4と不足感が2.5ポイント強まった。

業種別・・・『製造業』は16.5、『非製造業』は15.0となり、不足感がそれぞれ4.5ポイント、1.9ポイント強まった。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まった。

【参考】

地域別・・・3地域(神戸、阪神、播磨)で不足感が強まり、2地域(但馬・丹波、淡路)で不足感が弱まった。ただし、淡路地域は31.0と依然として不足感強い。

業種別・・・建設業、運輸業、その他の不足感が弱まり、それ以外の業種は不足感が強まった。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月～9月]

全産業・・・先行きは15.2と不足感が0.2ポイント弱まると見ている。

業種別・・・『製造業』は16.5と横ばい、『非製造業』は14.9と不足感が0.1ポイント弱まると見込む。

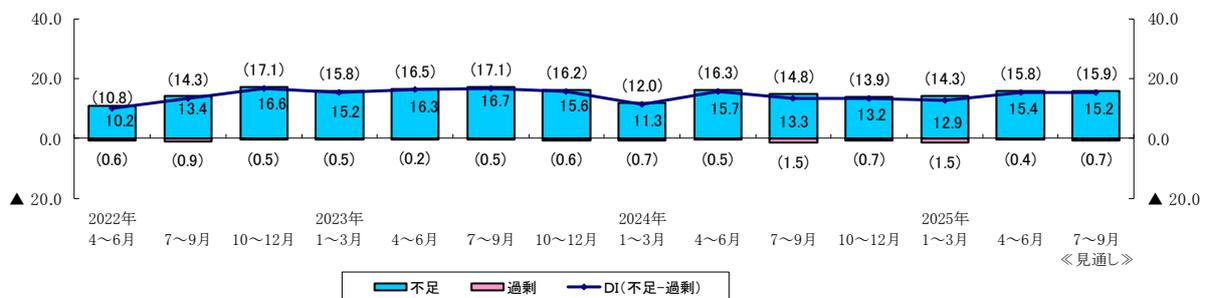
規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』は横ばい、『中堅企業』は不足感が弱まるとみている。

8. 雇用人員

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》
全産業	13.3	13.2	12.9	15.4	15.2
小規模企業	3.9	7.5	7.4	10.9	10.9
中小企業	14.5	14.2	14.9	16.7	16.7
中堅企業	23.1	18.7	13.4	17.9	17.1
製造業	11.7	11.2	12.0	16.5	16.5
小規模企業	6.1	8.1	13.9	24.1	24.1
中小企業	10.4	11.7	13.4	16.5	16.9
中堅企業	18.0	9.8	6.8	14.0	12.9
非製造業	13.8	13.8	13.1	15.0	14.9
小規模企業	3.7	7.5	6.9	9.9	9.9
中小企業	16.2	15.3	15.4	16.7	16.6
中堅企業	25.5	22.9	16.4	20.0	19.4

項目	2024年 7～9月	2024年 10～12月	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	20.2	16.7	11.0	17.9	18.9
	阪神地域	6.8	8.1	7.1	7.5	7.3
	播磨地域	11.8	12.9	12.5	16.1	15.9
	但馬・丹波地域	15.6	10.5	30.3	20.0	14.1
	淡路地域	13.8	21.4	34.2	31.0	30.1
業種別	製造業	11.7	11.2	12.0	16.5	16.5
	建設業	20.8	21.1	19.6	19.4	18.7
	卸売業	9.3	11.6	7.6	13.0	13.1
	小売業	10.4	9.5	10.3	11.6	10.5
	不動産業	4.5	4.4	6.4	8.9	10.1
	運輸業	22.2	25.8	23.8	21.3	20.0
	宿泊・飲食業	30.0	20.0	22.7	27.3	22.7
	医療・福祉	25.4	14.9	13.6	14.3	14.3
	サービス業	13.1	14.3	17.0	18.2	18.2
	その他	8.3	3.8	12.9	8.3	8.3

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月 [2025年4月~6月]

全産業・・・最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」-「減少」)は、1.1ポイント低下の3.4であった。

業種別・・・『製造業』は0.3ポイント上昇の5.1、『非製造業』は1.6ポイント低下の2.8となった。

規模別・・・『小規模企業』が1.3ポイント、『中小企業』が0.5ポイント、『中堅企業』が3.2ポイントといずれも低下した。

【参考】

地域別・・・2地域(神戸、阪神)が低下、3地域(播磨、但馬・丹波、淡路)は上昇した。5地域全てにおいて4四半期連続でプラス判断となっている。

業種別・・・製造業、卸売業、小売業、運輸業が上昇、それ以外の業種は低下した。

(2) 今後3ヵ月 [2025年7月~9月]

全産業・・・先行きは1.7ポイント上昇の5.1を見込む。

業種別・・・『製造業』は2.6ポイント上昇の7.7、『非製造業』は1.5ポイント上昇の4.3といずれも上昇を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は0.4ポイント、『中小企業』は1.5ポイント、『中堅企業』は4.5ポイントといずれも上昇を見込んでいる。

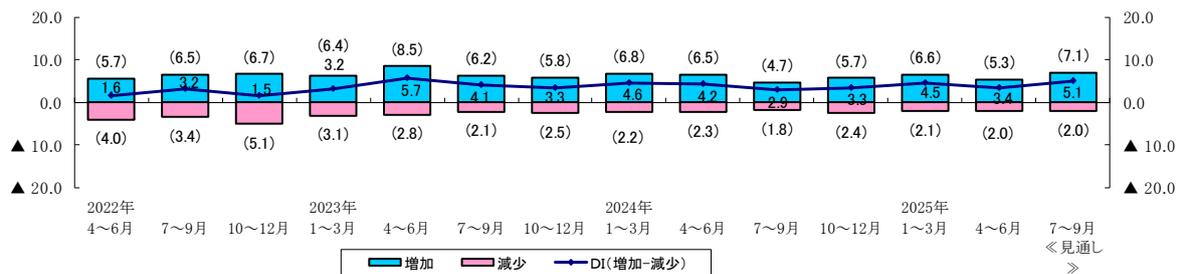
9. 設備投資判断

項目	「増加」-「減少」				
	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月 《見通し》
全産業	2.9	3.3	4.5	3.4	5.1
小規模企業	1.4	1.6	4.6	3.3	3.7
中小企業	3.8	2.9	3.5	3.0	4.5
中堅企業	1.8	7.9	8.2	5.0	9.5
製造業	3.1	2.5	4.8	5.1	7.7
小規模企業	▲3.0	0.0	0.0	3.4	3.4
中小企業	4.0	1.8	4.0	3.0	5.2
中堅企業	2.2	6.1	9.1	11.8	16.1
非製造業	2.9	3.5	4.4	2.8	4.3
小規模企業	1.8	1.7	5.0	3.2	3.8
中小企業	3.8	3.3	3.4	3.0	4.2
中堅企業	1.6	8.8	7.7	1.2	5.9

【参考】

項目	「増加」-「減少」					
	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	1.0	3.8	5.9	3.8	6.4
	阪神地域	3.4	2.9	6.5	0.9	2.1
	播磨地域	2.7	1.3	1.9	2.4	5.3
	但馬・丹波地域	6.5	9.2	3.9	13.8	4.8
	淡路地域	8.6	8.5	4.3	10.7	11.7
業種別	製造業	3.1	2.5	4.8	5.1	7.7
	建設業	2.5	2.8	2.8	2.7	4.8
	卸売業	2.2	0.0	0.7	1.1	2.8
	小売業	▲1.9	4.8	5.2	7.4	8.5
	不動産業	3.8	2.8	8.6	3.1	2.7
	運輸業	5.6	3.4	4.8	5.3	6.7
	宿泊・飲食業	16.7	16.7	14.3	4.5	18.2
	医療・福祉	▲1.4	6.8	▲1.3	▲4.8	▲1.6
	サービス業	4.1	10.3	6.9	4.8	6.6
	その他	4.2	0.0	12.9	0.0	▲16.7

設備投資判断の推移【全産業】

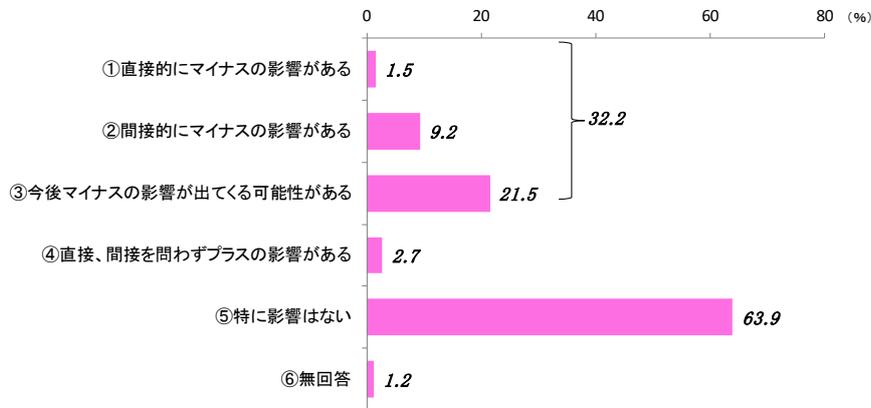


※2018年1~3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

◆ トランプ政権の関税引き上げ政策が及ぼす影響について

(1) どのような影響があるか

- ・ 今後の可能性も含めて「マイナスの影響が出る」(①+②+③)と回答した企業は32.2%と全体の約3分の1を占め、残りの約3分の2が、⑤「特に影響はない」(63.9%)と回答した。
- ・ 規模別にみると、「マイナスの影響が出る」(①+②+③)回答した企業は、規模が大きくなるほど割合が大きくなり、⑤「特に影響はない」は逆に規模が大きくなるほど割合が小さくなっている。
- ・ 「マイナスの影響が出る」(①+②+③)と回答した企業を業種別にみると、製造業(49.3%)、卸売業(42.8%)の割合が大きいのに対して、不動産業(15.5%)、医療・福祉(10.9%)は小さいなど比較すると業種より差がある。



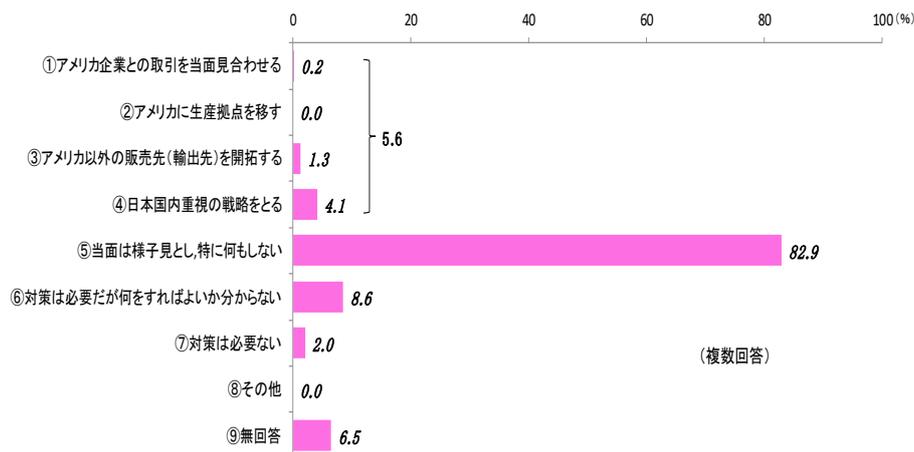
(%)

		回答企業数(社)	①直接的にマイナスの影響がある	②間接的にマイナスの影響がある	③今後マイナスの影響が出てくる可能性がある	①+②+③マイナスの影響が出る	④直接、間接を問わずプラスの影響がある	⑤特に影響はない	⑥無回答	合計	
全産業		1,671	1.5	9.2	21.5	32.2	2.7	63.9	1.2	100.0	
規模別	小規模企業	432	0.5	6.5	16.2	23.2	1.4	74.8	0.6	100.0	
	中小企業	975	1.7	9.5	23.6	34.8	3.1	60.8	1.3	100.0	
	中堅企業	264	2.3	12.5	22.3	37.1	3.4	57.6	1.9	100.0	
業種別	製造業	390	2.6	14.9	31.8	49.3	2.6	47.2	0.9	100.0	
	非製造業	建設業	299	0.0	4.7	17.7	22.4	2.3	73.9	1.4	100.0
		卸売業	285	3.5	11.9	27.4	42.8	6.0	49.8	1.4	100.0
		小売業	95	4.2	15.8	20.0	40.0	1.1	58.9	0.0	100.0
		不動産業	258	0.0	3.1	12.4	15.5	0.4	83.7	0.4	100.0
		運輸業	75	0.0	10.7	22.7	33.4	1.3	64.0	1.3	100.0
		宿泊・飲食業	22	0.0	22.7	9.1	31.8	4.5	59.1	4.6	100.0
		医療・福祉	64	0.0	3.1	7.8	10.9	0.0	84.4	4.7	100.0
		サービス	171	0.6	5.8	15.8	22.2	4.1	72.5	1.2	100.0
その他	12	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	83.3	0.0	100.0		

(2) 具体的な対策は

(上記①でマイナスの影響が出ると回答した企業)

- ・具体的な対策(複数回答)を尋ねたところ、**82.9%**の企業が「⑤当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答し、「何らかの対策をとる」(①～④)企業は**5.6%**にとどまった。
- ・規模別にみると、「当面は様子見とし、対策は何もしない」と回答した企業は規模に関わらず、8割を超えている。
- ・業種別では、すべての業種において「当面は様子見とし、対策は何もしない」がトップである。製造業と卸売業の一部に「アメリカ以外の販売先(輸出先)を開拓する」と回答した企業があった。



(複数回答)

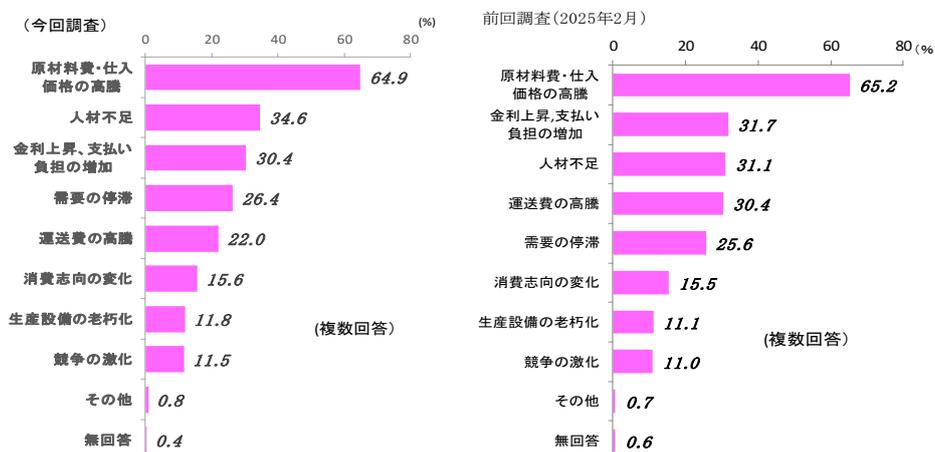
(%)

		回答企業数(社)	①アメリカ企業との取引を当面見合わせる	②アメリカに生産拠点を移す	③アメリカ以外の販売先(輸出先)を開拓する	④日本国内重視の戦略をとる	①～④何らかの対策をとる	⑤当面は様子見とし、特に何もしない	⑥対策は必要だが何をすればよいか分からない	⑦対策は必要ない	⑧その他	⑨無回答	
全産業		538	0.2	0.0	1.3	4.1	5.6	82.9	8.6	2.0	0.0	6.5	
規模別	小規模企業	100	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	88.0	6.0	0.0	0.0	5.0	
	中小企業	340	0.3	0.0	1.5	3.5	5.3	82.1	8.2	2.4	0.0	7.6	
	中堅企業	98	0.0	0.0	2.0	5.1	7.1	80.6	12.2	3.1	0.0	4.1	
業種別	製造業	192	0.5	0.0	1.6	5.2	7.3	82.3	10.4	0.5	0.0	6.8	
	非製造業	建設業	67	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	83.6	3.0	4.5	0.0	9.0
		卸売業	122	0.0	0.0	3.3	3.3	6.6	82.0	5.7	0.8	0.0	8.2
		小売業	38	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	78.9	15.8	5.3	0.0	5.3
		不動産業	40	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	92.5	2.5	0.0	0.0	5.0
		運輸業	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	4.0	12.0	0.0	4.0
		宿泊・飲食業	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		サービス	38	0.0	0.0	0.0	7.9	7.9	81.6	15.8	2.6	0.0	2.6
		その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

◆現在の事業環境について

(1)現状、事業が影響を受けていること

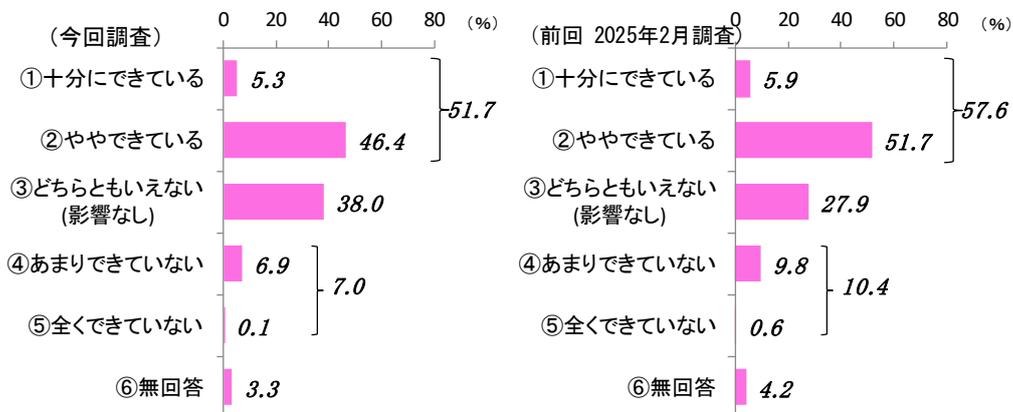
- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは「原材料費・仕入価格の高騰」64.9%(前回調査 2025年2月比▲0.3ポイント)であった。以下、「人材不足」が34.6%(同+3.5ポイント)、「金利上昇、支払い負担の増加」が30.4%(同▲1.3ポイント)となり、2番目と3番目の順位が前回と入れ替わった。
- ・規模別にみると、企業規模を問わず「原材料費・仕入価格の高騰」の割合が最も大きい。また、2番目の影響項目は小規模企業が「金利上昇、支払い負担の増加」(39.8%)であるのに対し、中小企業と中堅企業は「人材不足」でそれぞれ39.6%、47.7%となっており、規模により差がみられる。
- ・業種別では、多くの業種が「原材料費・仕入価格の高騰」をトップに挙げているが、中でも割合が大きいのが「宿泊・飲食業」(81.8%)、「製造業」(79.0%)、小売業(73.7%)、卸売業(72.6%)などである。同じく「人材不足」は医療・福祉(60.9%)、「運輸費等の高騰」は運輸業(50.7%)において割合が大きくなっており、業種によって影響を受ける要因が異なっている。



(複数回答)		(%)											
	回答企業数(社)	原材料費・仕入価格の高騰	人材不足	金利上昇による支払い負担の増加	需要の停滞	運送費の高騰	消費志向の変化	生産設備の老朽化	競争の激化	その他	無回答		
全産業	1,671	64.9	34.6	30.4	26.4	22.0	15.6	11.8	11.5	0.8	0.4		
規模別	小規模企業	432	58.1	15.5	39.8	24.1	9.7	17.8	11.1	13.7	0.2	0.2	
	中小企業	975	68.3	39.6	27.2	28.6	26.7	15.3	11.1	9.9	1.2	0.4	
	中堅企業	264	63.6	47.7	26.9	22.0	25.0	12.9	15.5	13.6	0.8	0.4	
業種別	製造業	390	79.0	36.2	25.1	34.4	29.5	16.7	16.9	9.2	1.5	0.8	
	非製造業	建設業	299	71.6	45.5	26.4	25.1	17.4	9.4	7.4	7.4	1.0	0.7
		卸売業	285	72.6	27.7	29.8	26.0	30.9	18.6	8.8	10.5	0.4	0.0
		小売業	95	73.7	31.6	26.3	36.8	27.4	27.4	6.3	15.8	0.0	0.0
		不動産業	258	46.5	7.0	49.6	19.8	4.3	17.1	13.2	13.6	0.0	0.0
		運輸業	75	42.7	41.3	25.3	13.3	50.7	5.3	8.0	6.7	0.0	0.0
		宿泊・飲食業	22	81.8	36.4	45.5	22.7	9.1	18.2	9.1	18.2	4.5	0.0
		医療・福祉	64	42.2	60.9	34.4	18.8	6.3	4.7	26.6	14.1	0.0	1.6
サービス	171	47.4	53.2	22.8	25.7	16.4	18.7	10.5	19.9	1.2	0.0		
その他	12	66.7	50.0	25.0	8.3	33.3	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0		

(2)原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動による価格転嫁の状況については、「できている(①+②)」と回答した企業が51.7%となり、前回調査(2025年2月)比5.9ポイント低下した。また、「できていない(④+⑤)」は7.0%となり、同3.4ポイント低下した。③「どちらともいえない(影響なし)」が同10.1ポイント上昇しており、価格転嫁の可否の判断割合の低下につながっている。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている(①+②)」は中堅企業、中小企業が5割を超えているのに対し、小規模企業は5割に満たず規模により差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている(①+②)」業種は小売業が63.1%と最も多く、以下、運輸業(62.7%)などとなっている。医療・福祉、不動産業、サービス業は依然として半数に満たない結果となった。



		回答企業数(社)	①十分にできている	②ややできている	①+②できている	③どちらともいえない(影響なし)	④あまりできていない	⑤全くできていない	④+⑤できていない	⑥無回答	合計	
全産業		1,671	5.3	46.4	51.7	38.0	6.9	0.1	7.0	3.3	100.0	
規模別	小規模企業	432	3.2	37.0	40.2	49.8	6.3	0.0	6.3	3.7	100.0	
	中小企業	975	5.1	49.5	54.6	34.7	7.5	0.2	7.7	3.0	100.0	
	中堅企業	264	9.5	50.0	59.5	31.1	6.1	0.0	6.1	3.4	100.0	
業種別	製造業	390	6.7	50.0	56.7	32.6	7.2	0.3	7.5	3.3	100.0	
	非製造業	建設業	299	3.7	52.8	56.5	31.8	7.0	0.0	7.0	4.7	100.0
		卸売業	285	4.6	49.5	54.1	34.0	8.8	0.0	8.8	3.1	100.0
		小売業	95	6.3	56.8	63.1	26.3	8.4	0.0	8.4	2.2	100.0
		不動産業	258	3.5	32.9	36.4	58.5	4.3	0.0	4.3	0.8	100.0
		運輸業	75	6.7	56.0	62.7	26.7	8.0	0.0	8.0	2.6	100.0
		宿泊・飲食業	22	9.1	50.0	59.1	18.2	13.6	0.0	13.6	9.1	100.0
		医療・福祉	64	1.6	21.9	23.5	60.9	4.7	0.0	4.7	10.9	100.0
		サービス	171	8.2	40.9	49.1	42.7	6.4	0.0	6.4	1.8	100.0
		その他	12	16.7	41.6	58.3	33.3	0.0	8.3	8.3	0.0	100.0

IV.【参考】業況判断の内訳詳細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	10.1	77.1	12.8	▲2.7	11.3	76.4	12.3	▲1.1	10.0	78.4	11.6	▲1.7	10.7	77.9	11.4	▲0.7	10.6	78.6	10.8	▲0.2
小規模企業	6.7	82.5	10.8	▲4.1	9.5	80.7	9.8	▲0.2	6.2	84.5	9.2	▲3.0	6.7	83.3	10.0	▲3.2	5.8	85.8	8.4	▲2.6
中小企業	10.6	74.9	14.5	▲3.9	11.3	75.9	12.8	▲1.5	9.6	77.9	12.4	▲2.8	12.0	75.6	12.4	▲0.4	12.1	75.8	12.1	0.0
中堅企業	13.3	77.3	9.4	4.0	14.0	71.2	14.8	▲0.8	17.0	70.7	12.4	4.6	12.5	77.7	9.8	2.7	12.9	76.9	10.2	2.7
製造業	11.6	72.4	15.9	▲4.3	11.4	72.9	15.7	▲4.2	10.5	71.1	18.5	▲8.0	13.6	71.0	15.4	▲1.8	13.1	72.0	14.9	▲1.8
小規模企業	9.1	75.8	15.2	▲6.1	18.9	67.6	13.5	5.4	2.8	83.3	13.9	▲11.1	10.3	65.5	24.1	▲13.8	14.3	75.0	10.7	3.6
中小企業	10.4	72.8	16.8	▲6.4	7.4	76.2	16.3	▲8.9	7.9	73.3	18.8	▲10.8	13.1	70.5	16.4	▲3.4	12.3	72.0	15.7	▲3.4
中堅企業	16.7	70.0	13.3	3.3	22.0	63.4	14.6	7.3	21.6	59.1	19.3	2.3	16.1	74.2	9.7	6.5	15.1	71.0	14.0	1.1
非製造業	9.6	78.7	11.7	▲2.2	11.2	77.5	11.3	▲0.1	9.8	80.5	9.7	0.1	9.8	80.0	10.1	▲0.3	9.8	80.6	9.6	0.2
小規模企業	6.5	83.0	10.4	▲3.9	8.7	81.9	9.4	▲0.7	6.5	84.6	8.8	▲2.3	6.5	84.6	8.9	▲2.5	5.2	86.6	8.2	▲3.0
中小企業	10.7	75.8	13.6	▲2.9	12.8	75.8	11.4	1.4	10.2	79.6	10.2	0.0	11.6	77.5	10.9	0.7	12.0	77.2	10.7	1.3
中堅企業	11.7	80.9	7.4	4.3	10.3	74.9	14.9	▲4.6	14.9	75.9	9.2	5.6	10.5	79.5	9.9	0.6	11.7	80.1	8.2	3.5

項目	2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	13.3	77.9	8.8	4.6	9.8	83.0	7.3	2.5	14.7	77.4	8.0	6.7	13.2	77.7	9.1	4.0	11.7	79.8	8.5	3.2
	阪神地域	6.3	81.3	12.4	▲6.1	14.8	76.2	9.0	5.8	7.3	82.9	9.9	▲2.6	8.1	82.7	9.2	▲1.1	6.6	85.0	8.3	▲1.7
	播磨地域	9.1	76.9	14.1	▲5.0	10.4	73.1	16.4	▲6.0	8.0	76.1	15.9	▲8.0	8.7	76.4	15.0	▲6.3	10.6	75.3	14.1	▲3.4
	但馬・丹波地域	9.4	70.3	20.3	▲10.9	9.2	75.0	15.8	▲6.6	13.2	71.1	15.8	▲2.6	21.5	63.1	15.4	6.2	18.5	58.5	23.1	▲4.6
	淡路地域	14.7	63.8	21.6	▲6.9	9.4	66.7	23.9	▲14.5	6.8	82.1	11.1	▲4.3	15.0	75.2	9.7	5.3	17.7	74.3	8.0	9.7
業種別	製造業	11.6	72.4	15.9	▲4.3	11.4	72.9	15.7	▲4.2	10.5	71.1	18.5	▲8.0	13.6	71.0	15.4	▲1.8	13.1	72.0	14.9	▲1.8
	建設業	10.1	76.3	13.6	▲3.5	12.7	77.3	9.9	2.8	9.6	83.2	7.1	2.5	13.4	77.9	8.7	4.7	14.0	77.6	8.4	5.7
	卸売業	10.4	75.0	14.6	▲4.1	9.0	76.1	14.9	▲6.0	6.9	77.6	15.5	▲8.6	8.8	77.9	13.3	▲4.6	9.8	76.8	13.3	▲3.5
	小売業	7.5	77.4	15.1	▲7.5	9.5	75.2	15.2	▲5.7	9.5	79.3	11.2	▲1.7	13.7	71.6	14.7	▲1.1	11.6	74.7	13.7	▲2.1
	不動産業	4.9	89.1	6.0	▲1.1	10.2	85.1	4.7	5.5	10.6	84.8	4.6	6.0	6.2	88.4	5.4	0.8	4.3	90.7	5.0	▲0.8
	運輸業	14.4	76.7	8.9	5.6	5.6	84.3	10.1	▲4.5	11.9	81.0	7.1	4.8	5.3	90.7	4.0	1.3	6.7	89.3	4.0	2.7
	宿泊・飲食業	33.3	56.7	10.0	23.3	44.0	44.0	12.0	32.0	27.3	63.6	9.1	18.2	18.2	72.7	9.1	9.1	18.2	72.7	9.1	9.1
	医療・福祉	5.6	80.3	14.1	▲8.5	9.5	64.9	25.7	▲16.2	11.1	70.4	18.5	▲7.4	9.4	67.2	23.4	▲14.1	10.9	70.3	18.8	▲7.8
	サービス業	13.1	76.2	10.7	2.5	15.1	76.5	8.4	6.7	10.2	81.0	8.8	1.4	9.4	81.3	9.4	0.0	9.4	81.9	8.8	0.6
その他	0.0	83.3	16.7	▲16.7	7.4	77.8	14.8	▲7.4	9.7	80.6	9.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項目	2024年 7～9月				2024年 10～12月				2025年 1～3月				2025年 4～6月				2025年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	20.0	69.0	11.1	8.9	24.4	64.9	10.7	13.7	21.3	67.8	10.9	10.4	24.9	65.0	10.1	14.8	22.8	69.4	7.8	15.0
経常利益判断	17.2	70.3	12.6	4.6	19.0	69.3	11.8	7.2	15.2	73.1	11.7	3.5	19.0	69.4	11.6	7.4	18.0	72.5	9.5	8.5
仕入価格判断	40.6	58.3	1.1	39.6	37.7	61.3	1.0	36.7	38.2	58.9	2.9	35.3	44.6	54.6	0.8	43.9	40.0	59.4	0.6	39.4
生産判断【製造業のみ】	20.3	70.6	9.1	11.2	18.3	71.3	10.4	7.9	17.0	69.0	13.9	3.1	18.0	68.8	13.2	4.7	16.5	73.1	10.4	6.0
在庫判断	1.2	97.4	1.4	▲0.2	1.0	97.3	1.7	▲0.6	1.4	96.6	2.0	▲0.6	1.3	97.0	1.7	▲0.4	1.3	97.3	1.4	▲0.1
資金繰り判断	8.6	87.2	4.2	4.4	10.0	85.8	4.2	5.8	7.3	88.8	3.9	3.3	8.6	87.1	4.3	4.3	7.5	88.1	4.4	3.1
雇用判断	14.8	83.8	1.5	13.3	13.9	85.4	0.7	13.2	14.3	84.2	1.5	12.9	15.8	83.8	0.4	15.4	15.9	83.4	0.7	15.2
設備投資判断	4.7	93.6	1.8	2.9	5.7	91.8	2.4	3.3	6.6	91.4	2.1	4.5	5.3	92.7	2.0	3.4	7.1	90.9	2.0	5.1